

2月定例会提出予定議案

条例・事件決議

令和6年2月13日

総	務	部		
企	画	部		
財	務	部		
県	民	生	活	部
危	機	管	理	部

<目 次>

1	本人確認情報の提供、利用及び保護に関する条例及び兵庫県本人確認情報保護 審議会条例の一部を改正する条例	3
2	個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例	4
3	兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例	5
4	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	6
5	職員の給与等に関する条例及び公立学校教育職員等の給与に関する条例の一部 を改正する条例	7
6	特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	8
7	兵庫県監査委員に関する条例等の一部を改正する条例	9
8	使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例	10
9	兵庫県税条例の一部を改正する条例	11
10	青少年愛護条例の一部を改正する条例	14
11	兵庫県立女性家庭センターの設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例	15
12	兵庫県県政改革方針の変更	16
13	包括外部監査契約の締結	24
14	公の施設の指定管理者の指定	25

1 本人確認情報の提供、利用及び保護に関する条例及び兵庫県本人確認情報保護審議会条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

住民基本台帳法（以下「法」という。）の一部改正により、知事は、条例で定める事務を遂行するときには、市町長から通知のあった附票本人確認情報（戸籍の附票に記載されている氏名、住所、出生の年月日、男女の別及び住民票コードをいう。以下同じ。）を利用等することができること等とされることに伴い、所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 本人確認情報の提供、利用及び保護に関する条例の一部改正

ア この条例は、本人確認情報に加えて、附票本人確認情報の提供、利用及び保護に関して必要な事項を定めるものとする（第1条関係）。

イ 附票本人確認情報に係る次の事項を定め、その内容は本人確認情報の場合と同様とする。

(ア) 利用することができる事務（第5条関係）

(イ) 提供することができる知事以外の執行機関及びその事務並びに提供する方法（第6条及び第7条関係）

(ウ) 漏えい等の防止に必要な措置等（第8条関係）

(エ) 附票本人確認情報又は附票本人確認情報の提供等についての開示決定等又は開示請求等に係る不作為について審査請求があった場合に係る諮問先（第9条関係）

(オ) 提供、利用及び保護の状況に関する公表（第10条関係）

ウ 法の引用条文を改める等規定の整備を行う（題名及び第4条、第7条から第9条まで関係）。

(2) 兵庫県本人確認情報保護審議会条例の一部改正

ア 兵庫県本人確認情報保護審議会の名称を改める（題名及び第1条関係）。

イ 法の引用条文を改める（第1条関係）。

3 施行期日等

(1) 施行期日

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律附則第1条第10号に掲げる規定の施行の日。ただし、2(1)ウの一部及び(2)イは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日

(2) 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

2(2)アに伴う規定の整備を行う（第1条、別表第1及び別表第2関係）。

2 個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する 条例

1 制定の理由

番号利用法の一部改正に伴い、番号利用法の引用条文を改める等規定の整備を行う。

2 制定の概要

法の引用条文を改める等規定の整備を行う（別表第1から別表第3まで関係）。

3 施行期日

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日

3 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

知事及び教育委員会の事務部局の職員の定数について、次のとおり見直す。

- (1) 職員の定年が引き上げられたことに伴い、知事の事務部局の職員の定数を増員する。
- (2) 児童福祉司等の配置基準に対応するため、知事の事務部局の職員の定数を増員する。
- (3) 体育施設に関する業務を教育委員会の事務部局から知事の事務部局へ移管することに伴い、知事の事務部局の職員の定数を増員し、教育委員会の事務部局の職員の定数を減員する。

2 制定の概要

(1) 兵庫県職員定数条例の一部改正

次の表のとおり、知事の事務部局の職員の定数を増員する。

(単位：人)

区 分	現 行	改正案	増 減
知事	6,273	6,330	+ 57
教育委員会	424	422	△ 2
合 計	6,697	6,752	+ 55

3 施行期日

令和6年4月1日

4 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

本県財政状況を踏まえた県政改革の観点から、月額支給の委員会の委員等の報酬を日額支給とする等所要の措置を講ずる。

2 制定の概要

(1) 月額で支給する委員会の委員等の報酬を日額で支給するものとする（第2条、第3条及び別表第1関係）。

区 分		現 行 月 額	改 定 後 日 額
教 育 委 員 会	委 員	290,000 円	委員長・会長 34,300 円 委員 30,000 円
公 安 委 員 会	委 員 長	330,000 円	
	委 員	290,000 円	
選 挙 管 理 委 員 会	委 員 長	330,000 円	
	委 員	290,000 円	
監 査 委 員	代 表 監 査 委 員 [*]	—	
	議 選 委 員	110,000 円	
	識 見 委 員	290,000 円	
人 事 委 員 会	委 員 長 [*]	—	
	委 員	290,000 円	
労 働 委 員 会	会 長	330,000 円	
	公 益 委 員	290,000 円	
	労 使 委 員	280,000 円	
収 用 委 員 会	会 長	310,000 円	
	委 員	270,000 円	
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	会 長	69,000 円	
	委 員	58,000 円	
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	会 長	69,000 円	
	委 員	58,000 円	

※常勤を置いた場合は特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例を適用

(2) その他規定の整備を行う（第4条、第7条、第10条及び第11条関係）。

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和6年4月1日

(2) 経過措置

当分の間、現行の月額報酬額を月あたりの報酬上限額とする。

5 職員の給与等に関する条例及び公立学校教育職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

県政改革方針に基づき、職員の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施することとし、関係条例について所要の整備を行う。

2 制定の概要

職員の給与等に関する条例（以下「給与条例」という。）の一部改正

(1) 給料月額の特例

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に支給する防災監等の給料月額について、引き続き726,000円に減額する措置を実施する（給与条例附則第3条関係）。

(2) 管理職手当の特例

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に支給する管理職手当の月額について、行政職7級相当以上の職員については引き続き100分の12に相当する額を減じた額とする措置を実施し、行政職6級相当の職員については引き続き100分の8に相当する額を減じた額とする措置を実施する（給与条例附則第4条及び公立学校教育職員等の給与に関する条例附則第3条関係）。

(3) 期末手当の特例

令和6年6月及び12月に支給する防災監等の期末手当の額について、引き続き100分の1に相当する額を減じた額とする措置を実施する（給与条例附則第5条関係）。

3 施行期日

令和6年4月1日

6 特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

県政改革方針に基づき、特別職に属する常勤の職員の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施することとし、所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 給料月額の特例

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に支給する給料月額について、引き続き次の表のとおり減額する措置を実施する（附則第3項関係）。

職名	減額前	減額後	(参考) 特例条例減額後
知事	1,340,000円	1,260,000円	938,000円
副知事	1,050,000円	1,008,000円	892,500円
教育長	880,000円	854,000円	—
人事委員会の常勤の委員	740,000円	726,000円	—
常勤の監査委員	代表監査委員	740,000円	726,000円
	その他の監査委員	730,000円	716,000円
公営企業及び病院事業の管理者	880,000円	854,000円	—

(2) 期末手当の特例

令和6年6月及び12月に支給する期末手当の額について、引き続き次の表に掲げる割合に相当する額を減じた額とする措置を実施する（附則第4項関係）。

職名	減額割合	(参考) 特例条例減額割合
知事	100分の5	100分の30
副知事	100分の3	100分の15
教育長	100分の2	—
人事委員会の常勤の委員	100分の1	—
常勤の監査委員	100分の1	—
公営企業及び病院事業の管理者	100分の2	—

3 施行期日

令和6年4月1日

7 兵庫県監査委員に関する条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

地方自治法及び地方自治法施行令の一部改正に伴い、関係条例についてこれらの法令の引用条文を改める。

2 制定の概要

(1) 次に掲げる条例の規定中地方自治法の引用条文を改める。

ア 兵庫県監査委員に関する条例（第4条関係）

イ 兵庫県病院事業の設置等に関する条例（第6条関係）

ウ 兵庫県公営企業の設置等に関する条例（第6条関係）

エ 兵庫県流域下水道事業の設置等に関する条例（第5条関係）

オ 昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例（第3条関係）

カ 知事等の損害賠償責任の一部免責等に関する条例（第1項関係）

(2) 地方自治法施行令の引用条文を改める（知事等の損害賠償責任の一部免責等に関する条例第1項関係）。

3 施行期日

令和6年4月1日

8 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(1) 使用料及び手数料徴収条例の一部改正

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正により、危険物取扱者試験の実施に係る手数料の額の標準が改められたこと等に伴い、当該試験の実施に係る手数料等を改める。

(2) 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター(以下「センター」という。)を利用する者の受益と負担の観点から、大型車(長さ6メートル以上の自動車をいう。以下同じ。)が駐車場を利用する場合の利用料金を新たに設定する。

(3) 兵庫県立生活創造センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

兵庫県立丹波の森公苑の里山スクエアの整備に伴い、当該施設の利用に係る料金の額を改正する等所要の整備を行う。

2 制定の概要

(1) 使用料及び手数料徴収条例の一部改正

ア 消防法に基づく危険物取扱者試験、危険物の取扱作業の保安に関する講習及び消防設備士試験の実施に関する事務に係る手数料を改める(別表第3関係)。

イ 高圧ガス保安法に基づく高圧ガスの製造の許可等の申請において、移動式製造設備(高圧ガスの製造のための設備で移動することができるように設計したものをいう。)のみを使用して高圧ガスの製造をするもののうち、当該設備について液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第37条の4第1項の規定による許可を受けた者が申請する場合には、当該事務に係る手数料を6,000円とする(別表第3関係)。

(2) 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

センターの施設の利用に係る料金について、大型車が駐車場を利用する場合の基準額を1台1回につき1,600円とする(別表第2関係)。

(3) 兵庫県立生活創造センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

利用料金について次のとおり見直しを行う。

区 分		開園 ～12:00	13:00 ～17:00	18:00 ～閉園	開園 ～17:00	13:00 ～閉園	開園 ～閉園
里山ス クエア	コワーキング スタジオ	1人1時間につき 300円					
	キッチンスタ ジオ	1,300	1,800	1,800	3,100	3,600	4,900

3 施行期日

令和6年4月1日。ただし、2(1)アは令和6年5月1日

9 兵庫県税条例の一部を改正する条例

第1 制定の理由

- 1 地方税法（以下「法」という。）等の一部改正に伴い、個人県民税、法人県民税、法人事業税、不動産取得税、軽油引取税及び狩猟税に係る規定について所要の整備を行う。
- 2 喫緊の課題である若者への支援や人手不足対策に対応し、引き続き、勤労者の仕事と生活の調和の実現に資する事業に取り組む必要があるため、法人県民税の法人税割の超過課税の実施期間を5年間延長する。

第2 制定の概要

1 個人県民税

- (1) 令和6年度分の個人県民税に限り、令和6年度分特別税額控除額（前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者（以下「特別税額控除対象納税義務者」という。）及び控除対象配偶者又は扶養親族（国外居住者を除く。）の合計人数に1万円を乗じて得た金額を当該特別税額控除対象納税義務者の県民税の所得割の額と市町民税の所得割の額の合計額で除して得た数値に県民税の所得割を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を、特別税額控除対象納税義務者の所得割の額から控除する（附則第9条の6の4関係）。
- (2) (1)の適用がある場合における個人県民税の地方団体に対する寄附金税額控除の特例控除額の控除上限額の算定の基礎となる所得割の額は、(1)の控除をする前の所得割の額とする（附則第9条の6の4関係）。
- (3) 令和7年度分の個人県民税に限り、令和7年度分特別税額控除額（1万円を特別税額控除対象納税義務者の県民税の所得割の額と市町民税の所得割の額の合計額で除して得た数値に県民税の所得割を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を特別税額控除対象納税義務者（同一生計配偶者（控除対象配偶者及び国外居住者を除く。）を有する者に限る。）の所得割の額から控除する（附則第9条の6の5関係）。
- (4) 上場株式等に係る配当所得等に係る県民税の課税の特例等の規定の適用がある場合における(1)及び(3)の適用については、令和6年度分特別税額控除額及び令和7年度分特別税額控除額を、当該県民税の課税の特例等の規定による所得割の額からも控除する（附則第26条の3から第28条まで、第31条、第32条、第34条、第34条の2の2及び第34条の3関係）。

2 法人県民税

法人県民税の超過課税の実施期間を令和11年9月30日（現行令和6年9月30日）までに開始する事業年度分まで5年間延長する（附則第36条関係）。

3 法人事業税

- (1) 当分の間、前事業年度の事業税について付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により課された法人であって、払込資本の額（法人が株主又は合名会社、合資会社若しくは合同会社の社員その他法人の出資者から出資を受けた金額として政令で定める金額をいう。以下同じ。）が10億円を超えるものが行う事業に対する事業税は、資本金の額又は出資金の額が1億円以下であっても、付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により課する（附則第10条の2の3関係）。

(2) 次に掲げる法人が行う事業に対する事業税は、付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により課する（第33条関係）。

ア 払込資本の額が50億円を超える法人及び保険業法に規定する相互会社（以下「特定法人」という。）との間に当該特定法人による完全支配関係がある法人のうち払込資本の額が2億円を超えるもの

イ 法人との間に完全支配関係がある全ての特定法人が有する株式及び出資の全部を当該全ての特定法人のうちいずれかの一のものが有するものとみなした場合において当該いずれか一のものによる完全支配関係があることとなる時の当該法人のうち払込資本の額が2億円を超えるもの

4 不動産取得税

(1) 宅地建物取引業者等が新築の住宅を取得したものとみなす日を住宅の新築の日から1年（本則6月）を経過した日とする特例措置の適用期限を令和8年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する（附則第15条関係）。

(2) 新築の住宅の用に供する土地の取得に係る減額措置を認める土地の取得から住宅の新築までの経過年数を3年又は4年（本則2年）に緩和する特例措置の適用期限を令和8年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する（附則第15条関係）。

(3) 認定長期優良住宅の新築による取得について、その価格から1,300万円（本則1,200万円）を控除する課税標準の特例措置の適用期限を令和8年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する（附則第15条の3関係）。

(4) 住宅及び土地の取得に係る税率を3パーセント（本則4パーセント）とする特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する（附則第16条関係）。

(5) 宅地評価土地の取得に係る課税標準を当該土地の価格の2分の1とする特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する（附則第18条関係）。

5 軽油引取税

(1) 免税軽油使用者証（軽油引取税を課さないこととされる軽油の引取りを行おうとする者であることを証する書面をいう。）の有効期間を、その交付の日から3年以内において知事が免税軽油使用者証に記入した期間（現行3年）とする（第113条の2関係）。

(2) 船舶の使用者が当該船舶の動力源に供する軽油の引取り等に係る課税免除の特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する（附則第21条の4関係）。

(3) 船舶の動力源に供する軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使用者が、重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律等に基づき行う当該軽油の譲渡に係る課税免除の特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する（附則第21条の4関係）。

(4) 船舶の動力源に供する軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使用者が、国際約束に基づき締約国の軍隊の船舶の動力源に供するため行う当該軽油の譲渡に係る課税免除の特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する（附則第21条の4関係）。

(5) 船舶の動力源に供する軽油の引取りを行ったオーストラリア軍隊の船舶の使用者が、当該引取りに係る軽油を自衛隊に譲渡する場合における当該軽油の譲渡に対しては、軽油引取税を課さないとする特例措置の適用期限を令和9年3月31日（現行令和6年3月31日）まで延長する

(附則第21条の4関係)。

6 狩猟税

次の(1)から(3)までに掲げる措置の適用期限を令和11年3月31日(現行令和6年3月31日)まで延長する(附則第26条及び第26条の2関係)。

- (1) 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に規定する対象鳥獣捕獲員(県内の市町に所属する者に限る。)が受ける狩猟者の登録に係る狩猟税の課税免除措置
- (2) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する認定鳥獣捕獲等事業者が許可を受けた等の場合において従事者証の交付を受けた当該認定鳥獣捕獲等事業者の従事者が受ける狩猟者の登録に係る狩猟税の課税免除措置
- (3) 狩猟者の登録を受ける者が当該狩猟者登録の申請書を提出する日前1年以内の期間に、鳥獣の管理の目的で、県の区域を対象とする鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による許可を受け、当該許可に係る鳥獣の捕獲等を行った場合における当該者が受ける狩猟者の登録に係る狩猟税の税率を2分の1とする特例措置

7 その他

- (1) 公益信託に関する法律の制定に伴い規定の整備を行う(附則第5条の2、第5条の3及び第10条の3関係)。
- (2) 引用条文を改める等規定の整備を行う(第18条の3、第45条、第45条の2、第45条の8及び第116条並びに附則第8条の3、第9条の4の2、第9条の6、第10条の2の3、第15条、第15条の4、第17条、第33条、第34条、第34条の2の2及び第34条の3関係)。

第3 施行期日等

1 施行期日

令和6年4月1日。ただし、次の(1)から(6)までについては、当該(1)から(6)までに掲げる日

- (1) 第2の2 令和6年10月1日
- (2) 第2の7の一部 令和7年1月1日
- (3) 第2の3(1)及び7の一部 令和7年4月1日
- (4) 第2の3(2)及び7の一部 令和8年4月1日
- (5) 第2の7の一部 公益信託に関する法律の施行の日
- (6) 第2の7の一部 公益信託に関する法律の施行の日の属する年の翌年の1月1日

2 経過措置

第2の1から5までの税目及び地方消費税について、所要の経過措置を定める。

- 3 兵庫県税条例の一部を改正する条例(平成19年兵庫県条例第34号)の一部改正規定の整備を行う(附則第2項関係)。
- 4 産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例の一部改正
産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例について、2に伴い、規定の整備を行う(附則第6項関係)。

10 青少年愛護条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

民法の一部改正により婚姻による成年擬制の規定が削除され、令和6年4月1日をもって当該規定の適用を受ける者が成年年齢に達することに伴い、所要の整備を行う。

2 制定の概要

- (1) 「青少年」の定義を「18歳未満の者（法律により成年者と同一の行為能力を有する者を除く。）をいう。」とする（第2条関係）。
- (2) 刑法の引用条文を改める（第18条関係）。

3 施行期日

令和6年4月1日。ただし、2(2)は、公布の日

11 兵庫県立女性家庭センターの設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例

第1 制定の理由

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（以下「困難女性支援法」という。）の制定等により、婦人相談所の名称が女性相談支援センターに変更されること等に伴い、関係条例について所要の整備を行う。

第2 制定の概要

（職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正）

引用する法律を売春防止法から困難女性支援法に、要保護女子の名称を困難な問題を抱える女性に改めるとともに、社会福祉業務手当の対象となる業務のうち、「指導、調査及び判定」を「援助」とし、「一時保護」を「緊急時における安全の確保及び一時保護」とする（第7条関係）。

第3 施行期日

令和6年4月1日

12 兵庫県県政改革方針の変更

県政改革の推進に関する条例（平成30年兵庫県条例第40号）第2条第1項に定める兵庫県県政改革方針について、同条例に基づき、社会経済情勢の変化、国の政策動向、県政改革の進捗状況等を勘案し、毎年度、見直しを行うとしていることから、次のとおり変更しようとする。

これにより、持続可能な行財政構造を保持し、適切な行財政運営を推進できることを目指す。

1 財政フレーム

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

令和6年度においては、長期金利の上昇が見込まれるものの、税収が改善するとともに経済成長率の上昇が見込まれることなどにより、令和10年度までの収支不足額総額は、昨年度の255億円から215億円に改善する見込み。

しかしながら、依然として収支不足額が生じていることから、更なる税収確保や自主財源の獲得、より効果的、効率的な事業展開など歳入歳出両面における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により、毎年度の収支均衡を目指す。

このほか、ひょうご農林機構の分収造林事業や企業庁の地域整備事業会計における多額の債務への対応など財政運営上の大きな課題も残っている。また、病院事業については、物価高騰、受療行動の変化等により全国的にも経営環境が悪化しており、本県でも赤字基調となっていることから、経営改善の検討も必要である。

これらの課題に対して、令和6年度以降、県議会や県民との情報共有を徹底しつつ、抜本的な見直しに向けた検討を進める。

(1) 財政フレーム（事業費ベース）及び財政運営指標の見通し

①財政フレーム（事業費ベース）

区 分	R5見込	R6当初	R7	R8	R9	R10	参 考	
							R11	R12
県税等	9,350	9,470	9,620	9,715	9,795	9,865	9,930	9,995
地方交付税等	3,890	3,605	3,785	3,900	4,000	4,070	4,120	4,130
国庫支出金	2,375	1,615	1,810	1,605	1,605	1,625	1,635	1,610
特定財源	7,260	7,580	7,235	6,435	5,735	5,200	4,570	4,185
県債	1,130	1,010	1,190	935	855	850	855	855
歳入 計	24,005	23,280	23,640	22,590	21,990	21,610	21,110	20,775
人件費	4,410	4,610	4,435	4,595	4,440	4,555	4,430	4,520
公債費	2,635	2,705	2,865	2,925	2,925	2,900	2,895	2,890
県税交付金	1,860	1,875	1,875	1,895	1,910	1,925	1,935	1,950
行政経費	13,045	12,340	12,420	11,590	11,205	10,710	10,295	9,875
投資的経費	2,055	1,750	2,100	1,660	1,560	1,555	1,560	1,565
歳出 計	24,005	23,280	23,695	22,665	22,040	21,645	21,115	20,800
収 支	0	0	△ 55	△ 75	△ 50	△ 35	△ 5	△ 25

収支不足総額 △ 215

②財政運営指標

(単位：億円、%)

区 分	R5見込	R6当初	R7	R8	R9	R10	参 考	
							R11	R12
収支不足額	0	0	△ 55	△ 75	△ 50	△ 35	△ 5	△ 25
実質公債費比率	17.7%	19.1%	20.8%	21.6%	22.3%	22.8%	23.5%	22.6%
3か年平均	16.4%	17.6%	19.2%	20.5%	21.5%	22.2%	22.9%	23.0%
将来負担比率	323.2%	322.3%	314.7%	311.5%	304.2%	297.9%	290.7%	283.5%
経常収支比率	97.2%	99.4%	96.8%	98.8%	96.5%	97.5%	96.3%	97.3%

※ 分収造林事業及び地域整備事業会計の債務処理（令和4年度末借入金残高：分収造林事業約730億円、地域整備事業会計 約770億円）については、今後、処理年度や債務処理に活用可能な財源など具体的な対応方を検討のうえ、その結果を財政フレームに適切に反映していく。

(2) <参考>試算の前提条件（令和6年度当初予算をもとに以下の前提で試算）

区 分	試 算 方 法										
経済成長率	<p>「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月公表）におけるベースラインケースの名目経済成長率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>1.7%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R7	R8	R9	R10	名目経済成長率	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%
区 分	R7	R8	R9	R10							
名目経済成長率	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%							
県 税 等	前年度見込額×経済成長率										
地方交付税等	<p>(1) 基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算</p> <p>(2) 基準財政需要額</p> <p>① 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与（定期昇給等を除く）及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算</p> <p>② 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額</p> <p>③ その他 地域社会再生事業費等は令和6年度当初予算と同額</p>										
国庫支出金	社会保障関係費（国制度分）や投資事業費（国庫補助事業）などの事業費に対応した見込額										
特 定 財 源	各種貸付金の償還金などの見込額										
県 債	今後の投資事業量に応じた発行見込額										
人 件 費	<p>(1) 職員給等</p> <p>① 定 員 ○一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和6年4月1日の職員数 ○法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員（教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる）</p> <p>② 給 与 ○令和6年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む ○人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算</p> <p>(2) 退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算</p>										
公 債 費	<p>(1) 起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額</p> <p>(2) 発行利率 「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月公表）におけるベースラインケースの名目長期金利</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目長期金利</td> <td>0.8%</td> <td>0.9%</td> <td>0.9%</td> <td>0.9%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R7	R8	R9	R10	名目長期金利	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%
区 分	R7	R8	R9	R10							
名目長期金利	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%							
行政経費	前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算										
投資的経費	<p>(1) 地方財政計画の水準を基本に事業費を確保</p> <p>(2) 県庁舎等再整備事業については、本庁舎再編（解体、暫定緑地化等）に関連する所要見込額を計上（R6～R11）。なお、新庁舎整備事業については、R元年度に策定した県庁舎等再整備基本構想に基づく事業費を暫定緑地化後のR12年度以降に仮計上し、財政フレームに反映</p>										

2 行政運営

(1) 投資事業

①インフラ整備の推進

ア ひょうごインフラ整備プログラムや各種分野別計画に基づき、県民ニーズを的確に捉え、頻発化する自然災害や社会基盤を取り巻く課題への対応など、緊急かつ重要な事業への重点化を図り、着実に事業を実施する。

「防災・減災」、「経済」、「持続」、「生活」を視点とし、限られた予算の中、より一層、選択と集中の徹底を図り、計画的に整備を推進する。

(2) 試験研究機関

各機関の中期事業計画に基づき、先端技術の進展や県民ニーズの変化等を的確に捉えた業務の重点化や、弾力的な研究体制の整備、効率的・効果的な経営手法の徹底を図る。

(3) 県営住宅事業

①新たな施策展開

福祉施策との連携、建替事業における市町との連携、子育て世帯の入居促進など、多様な需要に対応した施策を展開する。

(4) 教育施策（教育委員会所管）

①「ひょうご教育創造プラン」の推進

「第4期ひょうご教育創造プラン」に基づき、本県の教育が目指すべき方向性や今後取り組むべき様々な課題に対応した教育施策の推進を図る。

②公立小・中学校

国の35人学級編製の段階的導入及び小学校5・6年生への教科担任制に伴う加配措置の動向等を踏まえ、「兵庫型学習システム」を推進する。

なお、さらなる少人数教育の充実については、課題となる定数改善や学校整備等を踏まえて引き続き検討する。

③県立高等学校

ア 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、これまで取り組んできた学びとともに新たな学びを推進できるよう、魅力と活力あるひょうごの高校づくりを推進する。

イ BYOD（Bring Your Own Device：生徒自身で端末を用意し、学校・家庭での学習に活用すること）による1人1台端末環境での教育を展開できるICT環境整備を推進するとともに、「第Ⅱ期県立学校施設管理実施計画」に基づき、施設の長寿命化改修や空調設備の設置など、安全・安心な環境整備を推進する。

④県立特別支援学校

ア 「兵庫県特別支援教育第四次推進計画」及び障害種別毎の特別支援教育のあり方検討に基づき、今後求められる特別支援教育を推進できるよう、学習支援、相談支援、学校間連携などに取り組む。

3 収入の確保

(1) 諸収入

①ネーミングライツ

対象施設の拡大や企画提案型募集の開始、イベントスポンサーの募集等により、ネーミングライツの導入を拡充・促進する。

②ふるさと納税・寄附等

ア 個人からの寄附（ふるさとひょうご寄附金等）

寄附者の共感と賛同を得て寄附を集める魅力ある事業を検討するとともに、本県ならではの魅力的な返礼品の充実、効果的な広報・PRを展開する。

イ 企業等からの寄附（企業版ふるさと納税等）

企業に兵庫県の地域創生の取組への参画を促す魅力ある対象事業を充実させるとともに、本県にゆかりのある企業等への積極的な営業活動を展開する。

4 公営企業、公社等の運営

(1) 企業庁

①経営改革の推進

令和5年度に策定した兵庫県企業庁経営戦略（令和6～15年度）に基づき、経営環境の変化に応じた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。

ア 経営状況の評価・検証

事業ごとに策定する投資・財政計画や評価指標等に基づき、中長期的な視点も含め、経営状況の評価・検証を行う。

イ 経営情報の透明性向上

資産評価の適正化や財務情報の適切な提供など情報の透明性の向上を図る。

②地域整備事業

ア 地域整備事業のあり方検討

・中長期的に厳しい経営状況にあることから、「地域整備事業のあり方検討についての報告書（令和6年2月）」に示された基本的な方向性等を踏まえつつ、地域整備事業の意義や必要性、課題等を検証し、会計の存廃も含めて抜本的な見直しを行う。

- ・個別事業については、地元市町など関係者の意見も丁寧に聴きながら、今後の展開に向けた基本的な方針及びロードマップを検討していく。
- ・その際、地域の持続性の維持や活性化等、事業が担ってきた公益性に十分に配慮しつつ、県全体として事業のあり方を検討するとともに、議論の透明性確保に留意する。

イ 企業債償還財源の確保

企業債償還の本格化に伴う今後の地域整備事業会計の資金残高の状況を踏まえ、資金不足対策を早急に行う。

保有資産の売却、一般会計との貸借関係の整理、企業庁内での他会計からの資金融通による対策を行うほか、進捗調整地の活用・処分もあわせて検討する。

なお、進捗調整地の処理方針については、過去の経緯や公益性、県民負担を考慮しつつ、県全体として多様な視点で議論を進める。

(2) 病院局

①経営改革の推進

「第5次病院構造改革推進方策」に基づき、DPC対応力強化や診療機能に見合った収益確保策を推進するとともに、物価上昇等により増加するコストの節減に努め、経常赤字の縮減を図る。

また、圏域ごとの医療需要を考慮した上で、適切な役割を果たすための抜本的な経営改革を検討・実施する。

②医療の質の更なる向上

ア 診療機能の高度化

必要な医療機器の整備や診療機能・体制の拡充等により、診療機能の高度化を推進する。

イ 機能分化・連携強化

進行中の統合再編・建替整備を着実に推進し、高度専門・特殊医療の更なる充実を図る。

各病院が担うべき役割や機能を明確にし、必要に応じた診療機能の最適化や関係機関との連携強化を推進する。

ウ 平時からの新興感染症への対応

兵庫県感染症予防計画を踏まえ、新興感染症流行時に医療を必要とする全ての県民が必要な医療を受けられるよう、重症患者等への重点化を基本とした役割の確実な遂行に取り組む。

③運営基盤の強化

医師に対する時間外労働上限規制の適用開始を踏まえ、働き方改革を進めながら、政策医療の安定的かつ継続的な提供、新病院整備に伴う診療機能の高度化等に対応するため、医師確保対策、看護師確保対策の取組を推進する。

(3) 流域下水道事業

① 自立・安定的な経営の確保

「兵庫県流域下水道経営戦略」のもと、中長期的な視野に基づく計画的な経営を推進する。

② 持続可能な事業運営の推進

ア 施設更新・維持管理については、経営戦略等の計画を踏まえ、計画的・効率的に推進する。

イ 国提案や下水道協会要望などの機会を最大限に活用した要望活動の継続的な実施により、必要な予算の確保につなげる。

(4) 公社等

① 公社等のあり方の見直し

社会経済情勢の変化や県民ニーズ、民間活力の積極的活用や民間との役割分担を踏まえ、公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、県の公社等に対する財政支出や人的支援の適正化を図るため、外部委員会の議論も踏まえ公社等のあり方について検討し、存廃も含めてゼロベースで見直しを行う。

ア 分収造林事業のあり方検討

ひょうご農林機構の分収造林事業については、分収造林事業のあり方検討委員会の報告を踏まえ、県として今後の適正な森林管理及び債務整理の方針について検討し、事業の抜本的な見直しを図る。

(5) 兵庫県公立大学法人

① 魅力ある大学づくりの推進

ア 兵庫県立大学

(ア) 教育・研究充実のための大学改革の推進

第二期中期目標の達成を目指すとともに、将来構想の策定並びに次期中期目標・中期計画への反映を通じて、学部・学科の改編検討などの大学改革を推進する。

(イ) 産学官連携など社会貢献の充実強化

リスクリング教育の充実や研究成果の社会実装の強化など、社会貢献機能強化に向けた取組を推進する。

② 高等教育の負担軽減

兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりを目的として、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学において、県内在住者の授業料等は無償化する。

5 組織

(1) 地方機関

①その他地方機関

ア 中核市への児童相談所の移管の働きかけや、中央こども家庭センターの現地建替、移転については、引き続き検討する。

(2) 警察

①警察署

「警察署等再編整備計画」に基づき、警察署再編地域の治安情勢を検証し、更なる対策の可否を検討する。

②交番・駐在所

人員と施設の集約により、警察官を集中配置し、交番の機能強化を図る。

6 地方分権への取組

(1) 関西広域連合による取組の推進

①新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、次なる感染症に備えた対策の充実・強化を図る。

13 包括外部監査契約の締結

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定により、令和6年度の包括外部監査契約を次のとおり締結しようとする。

1 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

2 契約の始期

令和6年4月1日

3 契約の金額

12,000千円を上限とする額

4 契約の相手方

住 所 西宮市殿山町4番19号

氏 名 えんどう まさひろ 遠藤 真廣

資 格 公認会計士

14 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

名 称	指 定 管 理 者	指 定 の 期 間
兵庫県立のじぎく会館	神戸市中央区山本通4丁目22番15号 公益財団法人兵庫県人権啓発協会 理事長 片山 安孝	令和6年4月1日から 令和9年3月31日まで
	〔指定理由〕 (1) 県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等の諸事業を行い、もって人権問題の解決に寄与することを目的とし、県及び県内市町が出捐して設立した団体であり、本県の施策と方向性を一にしている。 (2) 人権に関する様々な研修・啓発・研究に係る全県的な事業を展開しており、協会が当該施設を管理・活用することにより、全県拠点施設として発展することが期待できる。	
兵庫県立丹波の森公苑	丹波市柏原町柏原5600 公益財団法人兵庫丹波の森協会 理事長 酒井 隆明	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで
	〔指定理由〕 県民の生活創造活動支援といった当該施設の目的に合致した事業について、これまで指定管理者として培ってきたノウハウや地域団体との関係性を活用した実施が期待できる。	
兵庫県立尼崎青少年創造劇場	神戸市中央区下山手通4丁目16番3号 公益財団法人兵庫県芸術文化協会 理事長 西上 三鶴	令和6年4月1日から 令和9年3月31日まで
	〔指定理由〕 (1) 昭和53年の開館から現在に至るまで、45年の長期にわたり尼崎青少年創造劇場の管理運営を受託し、高い利用率を維持するとともに、施設利用者からも高い満足度を得る等優れた管理運営の実績を有している。 (2) 劇場運営や事業運営等に関する高い専門性、経験を有する優れた人材を有しており、施設の特性を最大限に発揮した管理運営業務の実施が見込まれる。	

名 称	指 定 管 理 者	指 定 の 期 間
兵庫県立美術館王子分館	神戸市中央区下山手通4丁目16番3号 公益財団法人兵庫県芸術文化協会 理事長 西上 三鶴	令和6年4月1日から 令和9年3月31日まで
	〔指定理由〕 (1) 平成14年の開館から現在に至るまで、21年にわたり兵庫県立美術館王子分館（原田の森ギャラリー）の管理運営を受託し、高い利用率を維持するとともに、施設利用者からも高い満足度を得る等優れた管理運営の実績を有している。 (2) 造形芸術や美術館運営等に関する高い専門性、経験を有する優れた人材を有しており、施設の特性を最大限に発揮した管理運営業務の実施が見込まれる。	
兵庫県民会館	神戸市中央区下山手通4丁目16番3号 公益財団法人兵庫県芸術文化協会 理事長 西上 三鶴	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで
	〔指定理由〕 (1) 昭和43年の開館から現在に至るまで、55年の長期にわたり兵庫県民会館の管理運営を受託し、高い利用率を維持するとともに、施設利用者からも高い満足度を得る等優れた管理運営の実績を有している。 (2) 施設の管理運営に必要な高い専門性、経験を有する優れた人材を有しており、耐震診断に係る利用者対応を適切に行う等、円滑な管理運営業務の実施が見込まれる。	
兵庫県立ひょうご女性交流館	神戸市中央区下山手通4丁目18番1号 一般財団法人兵庫県婦人会館 理事長 友藤 富士子	令和6年4月1日から 令和9年3月31日まで
	〔指定理由〕 (1) 県下の各種女性団体に活動・交流の場を提供し、女性の活動の活性化、団体間の連携強化に寄与することを目的として活動しており、女性の社会的地位の向上及び社会参加の促進に向けた本県の取組については十分に熟知するとともに、県の取組とも方向性を一にしている。 (2) 約60年の長きにわたって会館の管理に携わってきた実績を持ち、ノウハウを有している。従来から経理経験のある人材も確保しており、会館管理に必要な知識・技能を有していることが認められる。	

名 称	指 定 管 理 者	指 定 の 期 間
兵庫県立神出学園	神戸市中央区下山手通4丁目16番3号 公益財団法人兵庫県青少年本部 理事長 上田 賢一	令和6年4月1日から 令和9年3月31日まで
<p>〔指定理由〕</p> <p>(1) 開園以来、県、教育委員会、民間団体、地域などと連携して神出学園の運営を行い、時々の課題に応じた運営・プログラムの見直しと検証・新規プログラムの創設を行うなど、時代に即応した運営計画を策定する能力を有している。</p> <p>(2) 個人の特性に応じたきめ細やかな支援や多彩な体験プログラム等を通じた自己理解と進路発見のための支援、全寮制による対人関係能力の向上など、青少年の自立支援プログラムを効果的に展開している。</p>		
兵庫県立いえしま自然体験センター	姫路市家島町坊勢字東尾友688番地 兵庫県立いえしま自然体験センター内 一般社団法人いえしま自然体験協会 代表理事 清水 勲夫	令和6年4月1日から 令和9年3月31日まで
<p>〔指定理由〕</p> <p>(1) 地元を代表する団体及び県下青少年団体を中心となって構成されており、事業運営に幅広く関わってきた経験を有することに加え、関係団体の主体的な関わりにより発展性が期待できる。</p> <p>(2) 自然学校や家族利用者の自然体験活動指導だけでなく、ボランティアらが自主的に企画した無人島を活用したキャンプ等、ユニークな事業を年間通じて数多く実施してきたノウハウを蓄積している。</p>		

名 称	指 定 管 理 者	指 定 の 期 間
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究 機構 理事長 五百旗頭 真	令和6年4月1日から 令和9年3月31日まで
	<p>〔指定理由〕</p> <p>(1) 開館当初（平成14年）から現在に至るまで22年にわたり人と防災未来センターの管理運営を受託し、県内だけでなく国内外からこれまでに900万人を超える来館者に阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信するなど、優れた事業実績を有している。</p> <p>(2) 震災以降、当該団体において蓄積された防災全般にわたる学術成果やシンクタンクとしての専門的知識は、人と防災未来センターで実施する展示や調査研究、人材育成、災害対応支援等の事業を実施するうえで必要不可欠であり、確実な運営が期待できる。</p>	